



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,555	3.2	295	61.7	318	44.6	214	53.3
2021年3月期	8,286	3.8	182	109.2	220	100.2	139	252.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	222.88		6.6	4.7	3.5
2021年3月期	145.35		4.6	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,900	3,320	48.1	3,456.69
2021年3月期	6,640	3,213	48.4	3,345.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,320百万円 2021年3月期 3,213百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	496	52	88	1,192
2021年3月期	191	152	42	836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	38	27.5	1.3
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	48	22.4	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		28.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	0.6	150	49.3	160	49.8	100	53.3	104.09

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,037,080 株	2021年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2022年3月期	76,388 株	2021年3月期	76,388 株
期中平均株式数	2022年3月期	960,692 株	2021年3月期	960,763 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、厳しい状況が続いておりましたが、9月末の緊急事態宣言解除後は緩やかながらも経済活動は持ち直しの動きを見せておりました。しかしながら、年明けからのオミクロン株の感染拡大による経済活動の制限や原材料の高騰による影響に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、当社もお客様と従業員の安全確保を最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながらできる限りの営業活動を行い、ショベル・スコップ等の拡販セールの実施に加え、10月以降の降雪準備による除雪関連用品の早期受注および12月以降の各地での降雪の影響で、除雪関連用品の売上が増加したことにより、売上高は8,555百万円（前期8,286百万円）となりました。

利益面につきましても、拡販セールの実施や除雪関連用品の売上が順調に推移した結果、営業利益は295百万円（前期182百万円）、経常利益は318百万円（前期220百万円）、当期純利益は214百万円（前期139百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品アルミパイプショベルの発売によるショベル・スコップの拡販セール等、懸命の拡販策の展開と除雪用アルミスコップ等の売上が順調に推移した結果、国内向け売上高は1,010百万円（対前期比12.7%増）となりました。輸出においては、新型コロナウイルス感染症により前期は輸出先での輸出入業務の休止の影響でほとんど出荷ができませんでしたが、今期は徐々に回復基調にあり、売上高は110百万円（対前期比88.5%増）となり、ショベル類全体の売上高は1,120百万円（対前期比17.3%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様拡販セールの実施や除雪関連用品の売上が順調に推移した結果、売上高は4,514百万円（対前期比3.5%増）となり、生活関連用品全体の売上高は5,634百万円（対前期比6.0%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、拡販策の展開に努力しましたが、売上高は2,920百万円（対前期比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ259百万円増加し6,900百万円（前事業年度末は6,640百万円）となりました。これは主に売掛金が165百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が356百万円、商品及び製品が174百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ152百万円増加し3,579百万円（前事業年度末は3,426百万円）となりました。これは主に支払手形が152百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ107百万円増加し3,320百万円（前事業年度末は3,213百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が67百万円減少したものの、繰越利益剰余金が177百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて355百万円増加し、1,192百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、496百万円（前期は191百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が181百万円となったものの、税引前当期純利益、売上債権の減少額および仕入債務の増加額の合計が685百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前期は152百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前期は42百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の純減額99百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第114期 2018年3月期	第115期 2019年3月期	第116期 2020年3月期	第117期 2021年3月期	第118期 2022年3月期
自己資本比率	47.0 %	47.1 %	48.1 %	48.4 %	48.1 %
時価ベースの自己資本比率	25.7 %	27.2 %	25.6 %	23.4 %	21.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2 年	84.7 年	7.1 年	5.8 年	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	1.2	15.8	20.9	54.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、また、原材料の高騰やロシアのウクライナ侵攻による世界経済への影響等、企業業績や国内外の経済活動に対する見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、降雪の影響により除雪関連用品の流通在庫が減少しているため、冬場に向けた受注については期待できる状況にありますが、今後も更なる原材料の高騰に加え、物価上昇による消費者マインドの冷え込みや業界内における設備投資の先送り、また、輸出入におけるコンテナ不足による遅延や物流費の高騰等、懸念材料が多く、厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組むとともに、既存ルートへの営業戦力の強化と地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、既存製品の改良改善、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。また、堺工場において生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めており、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組み等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,955	1,284,566
受取手形	192,465	122,784
電子記録債権	1,152,154	1,252,116
売掛金	1,234,801	1,069,169
商品及び製品	1,016,851	1,191,066
仕掛品	70,142	75,784
原材料及び貯蔵品	103,751	105,257
前渡金	15,084	8,868
前払費用	20,225	19,912
未収入金	68,037	52,513
為替予約	27,422	25,287
その他	2,005	2,034
貸倒引当金	△1,100	△1,000
流動資産合計	4,829,797	5,208,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,138,657	※1 1,159,105
減価償却累計額	△971,744	△984,065
建物(純額)	166,913	175,040
構築物	135,555	135,865
減価償却累計額	△131,242	△131,830
構築物(純額)	4,312	4,034
機械及び装置	※2 1,085,594	※2 1,076,340
減価償却累計額	△871,756	△887,168
機械及び装置(純額)	213,837	189,172
車両運搬具	36,670	36,670
減価償却累計額	△33,561	△35,939
車両運搬具(純額)	3,108	730
工具、器具及び備品	490,008	508,925
減価償却累計額	△475,455	△493,968
工具、器具及び備品(純額)	14,552	14,956
土地	※1 10,805	※1 10,805
建設仮勘定	—	2,858
有形固定資産合計	413,530	397,597
無形固定資産		
ソフトウェア	8,637	8,017
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	13,547	12,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,079,864	※1 982,867
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	465	450
長期前払費用	14,792	9,098
保険積立金	185,604	186,150
その他	44,566	44,569
貸倒引当金	△465	△450
投資その他の資産合計	1,383,333	1,281,191
固定資産合計	1,810,412	1,691,716
資産合計	6,640,209	6,900,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,066,194	1,218,406
買掛金	573,073	632,370
短期借入金	※1 530,000	※1 530,000
1年内償還予定の社債	—	※1 216,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 136,088	※1 113,880
未払金	94,666	144,816
未払費用	134,680	122,791
未払法人税等	55,184	82,076
未払消費税等	56,326	11,216
前受金	—	3,579
預り金	29,662	29,530
賞与引当金	58,700	71,000
返金負債	—	23,101
その他	100	200
流動負債合計	2,734,677	3,199,470
固定負債		
社債	※1 300,000	※1 133,500
長期借入金	※1 137,636	※1 59,876
繰延税金負債	160,395	124,919
退職給付引当金	93,800	61,500
固定負債合計	691,831	379,795
負債合計	3,426,509	3,579,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,547	39,432
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	787,205	965,014
利益剰余金合計	1,460,133	1,635,827
自己株式	△87,027	△87,027
株主資本合計	2,712,113	2,887,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,555	415,456
繰延ヘッジ損益	19,031	17,549
評価・換算差額等合計	501,586	433,005
純資産合計	3,213,700	3,320,813
負債純資産合計	6,640,209	6,900,079

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	955,215	1,120,563
商品売上高	7,331,578	7,434,715
売上高合計	8,286,794	8,555,278
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,288,081	1,016,851
当期製品製造原価	607,893	795,880
当期商品仕入高	5,367,532	5,695,602
合計	7,263,507	7,508,335
他勘定振替高	※1 2,825	※1 342
商品及び製品期末棚卸高	1,016,851	1,191,066
売上原価合計	6,243,829	6,316,926
売上総利益	2,042,964	2,238,352
販売費及び一般管理費	※2 1,860,053	※2 1,942,509
営業利益	182,910	295,842
営業外収益		
受取利息	499	495
受取配当金	17,172	19,173
受取家賃	4,564	4,966
受取保険金	7,719	13,112
雇用調整助成金	20,621	—
その他	4,303	7,647
営業外収益合計	54,882	45,396
営業外費用		
支払利息	9,172	9,202
手形売却損	3,799	3,717
電子記録債権売却損	1,612	1,350
固定資産処分損	470	2,400
その他	2,344	5,919
営業外費用合計	17,399	22,590
経常利益	220,393	318,648
特別利益		
補助金収入	11,026	—
投資有価証券売却益	7,479	—
特別利益合計	18,505	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 14,995	—
固定資産圧縮損	11,026	—
特別損失合計	26,021	—
税引前当期純利益	212,877	318,648
法人税、住民税及び事業税	64,000	105,000
法人税等調整額	9,235	△473
法人税等合計	73,235	104,526
当期純利益	139,642	214,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	43,782	500,000	674,153	1,349,316
当期変動額								
剰余金の配当							△28,824	△28,824
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,234		2,234	—
当期純利益							139,642	139,642
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,234	—	113,052	110,817
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	41,547	500,000	787,205	1,460,133

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,785	2,601,538	258,173	21,590	279,764	2,881,303
当期変動額						
剰余金の配当		△28,824				△28,824
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		139,642				139,642
自己株式の取得	△242	△242				△242
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			224,381	△2,559	221,822	221,822
当期変動額合計	△242	110,575	224,381	△2,559	221,822	332,397
当期末残高	△87,027	2,712,113	482,555	19,031	501,586	3,213,700

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	41,547	500,000	787,205	1,460,133
当期変動額								
剰余金の配当							△38,427	△38,427
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,115		2,115	—
当期純利益							214,121	214,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,115	—	177,809	175,694
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	39,432	500,000	965,014	1,635,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,027	2,712,113	482,555	19,031	501,586	3,213,700
当期変動額						
剰余金の配当		△38,427				△38,427
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		214,121				214,121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△67,099	△1,481	△68,580	△68,580
当期変動額合計	—	175,694	△67,099	△1,481	△68,580	107,113
当期末残高	△87,027	2,887,808	415,456	17,549	433,005	3,320,813

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	212,877	318,648
減価償却費	66,181	87,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,660	△32,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	12,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△115
受取利息及び受取配当金	△17,671	△19,669
支払利息	9,172	9,202
受取保険金	△7,719	△13,112
雇用調整助成金	△20,621	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,650	150,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	286,745	△181,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,652	216,459
その他	91,850	17,457
小計	187,454	566,383
利息及び配当金の受取額	17,674	19,670
利息の支払額	△9,175	△9,134
法人税等の支払額	△24,651	△80,585
雇用調整助成金の受取額	20,621	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,923	496,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,485	△41,151
定期預金の払戻による収入	39,835	40,484
投資有価証券の取得による支出	△5,580	△16,229
投資有価証券の売却による収入	9,296	11,774
有形固定資産の取得による支出	△157,475	△61,174
無形固定資産の取得による支出	△4,207	△4,000
保険積立金の積立による支出	△18,216	△15,752
保険積立金の払戻による収入	19,856	28,184
補助金収入	11,026	—
その他	△6,294	5,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,244	△52,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△128,032	△149,968
社債の発行による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△242	—
配当金の支払額	△28,808	△38,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,917	△88,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,596	355,944
現金及び現金同等物の期首残高	753,844	836,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 836,441	※ 1,192,385

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品と物流機器類の一部につきましては、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っております。

当該販売につきましては、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類につきましては、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生活関連用品事業におけるホームセンターとのオンライン処理料等について、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」に含まれていた顧客への返金が見込まれる金額は「返金負債」に表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、この変更による財務諸表へ及ぼす影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はなく、1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,814千円は、「固定資産処分損」470千円、「その他」2,344千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	157,526千円	166,350千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	123,461	96,150
計	284,323	265,836

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	421,643千円	457,222千円
社債(銀行保証付無担保社債) (1年内償還予定のものを含む)	300,000	350,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	247,572	173,756
計	969,215	980,978

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 41,026千円であります。

3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	254,078千円	237,782千円
電子記録債権割引高	49,544	100,935

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	319,807千円	328,890千円
業務委託費	210,082	223,226
従業員給与手当	565,959	620,441
貸倒引当金繰入額	200	△100
賞与引当金繰入額	47,746	57,552
退職給付費用	32,303	21,184
減価償却費	28,122	26,093

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において工場の操業時間の短縮を実施いたしました。このため、その期間中に工場において発生した固定費（人件費・減価償却費等）を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,252	136	—	76,388

(注) 自己株式の増加136株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,824	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,427	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,388	—	—	76,388

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,427	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,034	利益剰余金	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	927,955千円	1,284,566千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△91,514	△92,180
現金及び現金同等物	836,441	1,192,385

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,317,618	2,969,175	8,286,794	—	8,286,794
セグメント利益	148,619	242,476	391,096	△208,185	182,910
その他の項目					
減価償却費	55,221	7,542	62,763	3,417	66,181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,634,657	2,920,621	8,555,278	—	8,555,278
セグメント利益	265,000	250,957	515,958	△220,115	295,842
その他の項目					
減価償却費	78,603	6,634	85,238	2,746	87,984

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,907,627	物流機器
DCM株式会社	1,010,773	生活関連用品

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,726,626	物流機器
DCM株式会社	1,008,007	生活関連用品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,345円19銭	1株当たり純資産額	3,456円69銭
1株当たり当期純利益	145円35銭	1株当たり当期純利益	222円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,213,700	3,320,813
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,213,700	3,320,813
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	139,642	214,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,642	214,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「収益認識関係」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)			当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 896,718	% 93.9	%	千円 1,010,276	% 90.2	%	千円 113,557	% 12.7
		輸 出	58,496	6.1		110,287	9.8		51,790	88.5
		小 計	955,215	100.0	11.5	1,120,563	100.0	13.1	165,348	17.3
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,321,055	99.1		4,466,103	98.9		145,047	3.4
		輸 出	41,347	0.9		47,989	1.1		6,642	16.1
		小 計	4,362,403	100.0	52.7	4,514,093	100.0	52.8	151,690	3.5
	小 計	国 内	5,217,774	98.1		5,476,379	97.2		258,605	5.0
		輸 出	99,844	1.9		158,277	2.8		58,432	58.5
		小 計	5,317,618	100.0	64.2	5,634,657	100.0	65.9	317,038	6.0
	物 流 機 器	国 内	2,969,175	100.0		2,920,621	100.0		△48,553	△1.6
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	2,969,175	100.0	35.8	2,920,621	100.0	34.1	△48,553	△1.6
合 計	国 内	8,186,949	98.8		8,397,001	98.1		210,052	2.6	
	輸 出	99,844	1.2		158,277	1.9		58,432	58.5	
	合 計	8,286,794	100.0	100.0	8,555,278	100.0	100.0	268,484	3.2	